

と配転を拒否してたたかうことの正当性を、配転を拒否して勝利した判決などをも紹介しながら宣伝し、職場の労働者に勇気をもって「転籍を拒否しよう」と呼びかけていたのであるが、職場における現実的な力関係を反映して、実際上は多くの労働者が断腸の思いで配転におうぜざるをえないというのが現実であった。この点を直視した活動家たちは、職場の労働者が“なぜそうならざるを得ないのか”もふくめて、職場の労働者の“要求を聞く”活動を重視したという。いわれてみれば、“要求を聞く”という活動は、本来そのようなものであると理解している“つもり”なのだが、実際はそうになっていない、というのがわたしの体験からいえる。

だから、本物の“要求を聞く”活動に本気になって取り組むということは、“要求を聞く”活動の水準を飛躍的に引き上げることになるのである。職場における労働者から本物の“要求を聞く”活動は、職場におけるたたかひの新たな出発点を築くことでもある。このような活動への習熟と前進は、職場における労働組合運動をも前進させる画期をつくりだすにちがいない。

4 運動を激励した数々の発言

岩崎通信労組委員長、大木全労連全国一般書記長、木下全労働副委員長、小室北海道労連事

務局長などの発言は、全労連傘下の単産、地域労連が、職場、地域で雇用と地域経済を守るたたかひを組織し、運動を発展させるうえで貴重な役割を果たしていることをあらためて実感させた。

高田新夫人副会長は、夫の健康を破壊する長時間労働、ただ働きの強制にたいして“妻たちの反乱”という形態で、家族からリストラ反対の切羽詰った叫びと行動がひろがっていることを報告したが、運動発展の新たな要因として注目すべき点であろう。

「自由法曹団はリストラ反対闘争に全力をあげる決意」を表明した坂本修弁護士やこの間のリストラ反対闘争が「日本の労働運動を本格的に前進させる胎動が始まった」ことを解明した荒堀日本共産党国民運動委員会責任者の発言は、参加者全体を激励し、運動にたいする確信とたたかう新たな意欲を喚起したにちがいない。

荒堀氏は「控え室で坂内さんと今回の交流集会を今回限りで終わらせるのではなく、いろいろな形で開き、この闘争を系統的に発展させていくことにお互いに努力しようと話し合った」ことを紹介されたが、全国的な運動を発展させるうえで、次回の集会ができるだけ早期に開催されることを期待したい。

(ふじよし のぶひろ・労働総研理事)

完全失業者が失った年間賃金は8兆円

篠塚 裕一

総務庁が発表した2002年3月の完全失業率は5.2%となった。完全失業率は前月比で0.1%減少したが、これは厳しい雇用・失業情勢のもとで“職探し”をあきらめた労働者が増加した結果と見るべきだろう。実際、就業者数を見ると、6297万人で前年同月比で82万人減、雇用者数も5292万人で同46万人減となっている。その一方

で、完全失業者は379万人にも上り、昨年九月の357万人を上回り、過去最悪の水準となっている。雇用・失業情勢は、依然として最悪といってよい厳しい状況にある。

その背景にあるのは、純粋持株会社の確立と国際的な産業再編を旗印にした大企業の空前の大リストラであり、大企業の利益を最優先し、

表 完全失業者が失った年間賃金（試算）

	1991年	2000年	試算式
完全失業者 (A) [万人]	136.0	320.0	
正規労働者 (a-1)	108.8	236.8	$(a-1) = \begin{cases} (A) \times 0.80 (1991年) \\ (A) \times 0.74 (2000年) \end{cases}$
非正規労働者 (a-2)	27.2	83.2	$(a-2) = \begin{cases} (A) \times 0.20 (1991年) \\ (A) \times 0.26 (2000年) \end{cases}$
賃金(所定内給与) (B) [万円]			
正規労働者 (b-1)	26.63	30.06	
非正規労働者 (b-2)	19.17	19.84	$(b-2) = \begin{cases} (b-1) \times 0.72 (1991年) \\ (b-1) \times 0.66 (2000年) \end{cases}$
完全失業者が失った年収 (C) [億円]	41,025	104,956	$(C) = (c-1) + (c-2)$
正規労働者 (c-1)	34,768	85,148	$(c-1) = (a-1) \times (b-1) \times 12 \text{カ月}$
・非正規労働者 (c-2)	6,257	19,808	$(c-2) = (a-2) \times (b-2) \times 12 \text{カ月}$
雇用保険受給者 (D) [万人]	55.61	106.76	
雇用保険年間受給総額 (E) [億円]	11,139	26,520	
完全失業者全体が失った賃金 (F) [億円]	29,886	78,436	$(C) - (E)$
(G)		48,550	$(G) = (E) 2000年 - (E) 1991年$

〈試算の前提〉

- (1) 完全失業者数、雇用保険受給者数については、1991年、2000年それぞれの総務省「労働力調査」による正規・非正規労働者の割合で案分した。
- (2) 賃金については、1991年、2000年の厚生労働省「賃金構造統計基本調査」により算出。ただし、非正規労働者の賃金は一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差の割合で算出した。
- (3) 雇用保険受給者、雇用保険年間受給総額は厚生労働省「雇用保険事業年報」(1991、2000年度)による。ただし、受給総額は決算時点。

(出所)総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、同雇用保険統計資料

これを後押しする小泉構造改革路線である。その最大の柱の一つとされている不良債権処理は、信金・信組つぶしに象徴的に表れているように、地域経済を破壊し、中小企業の経営を破産に追いやり、大量の失業者をつくり出している。財界系のシンクタンクの試算でも、不良債権処理によって150万人以上の失業者が生まれるとしている。政府・財界は、こうして膨大な構造的失業者群を政策的につくり出すことによって、日本の労働者の労働条件のいつそうの切り下げをねらっているのである。

ここでは、政府・財界が一体となって大量の構造的失業者群をつくり出す労働力流動化政策をとることによって、日本の労働者は一体どのくらいの賃金を奪われているのかについて試算していくことにしたい。そうした労働力流動化政策が、仕事を奪われた350万人以上にも上る労働者とその家族の生活を根底から破壊するだけ

にとどまらず、GNPの6割を占める個人消費を直接冷え込ませることによって、日本経済の再生に逆行するものであることを具体的に明らかにするために必要な作業と考えるからである。

完全失業者が失われた賃金がどのくらいになるかを試算するためには、完全失業者数とその失業者が得ていた年間賃金、さらには、失業に際して受け取る雇用保険受給金額が必要になる。これらのデータを政府統計にもとづいて整合性のある試算をするために、ここでは2000年のデータを用いることにする。雇用保険受給者・額が2000年度までしか公表されていないからである。

まず、完全失業者が失った年間賃金がどれくらいになるかである(表)。総務庁「労働力調査」によれば、2000年の完全失業者数は320万人である。この完全失業者のなかには、当然正規労働者とパートなどの非正規労働者が含まれる。

しかし、その構成割合は明らかにされていない。そこで、失業者の構成割合を、労働者全体の構成割合と同様として試算することにする。総務庁「労働力調査特別調査」(2000年8月)によれば、パートなど非正規労働者の労働者に占める割合は26%になっているので、非正規労働者の失業者は83.2万人(表中a-2)、正規労働者のそれは236.8万人(表中a-1)となる。

これらの失業者が失業せずにそのまま就労していたら受けとっていた賃金はどれくらいになるかを次に見ることにしよう。厚生労働省「賃金構造統計基本調査」(2000年)によれば、正規労働者の平均月当たり所定内賃金は30.06万円(表中b-1)、パートなど非正規労働者はその66%とされているから月19.84万円(表中b-2)になる。

失業者の賃金をこの平均賃金と同額と仮定すると、正規労働者が年間に失った賃金は、[正規労働者の失業者数×正規労働者の月当たり賃金×12ヵ月]になる。この数式によって計算すると、その額は8兆5148億円にも上る(表中c-1)。同様に、パートなど非正規労働者が年間に失った賃金を試算すると、1兆9808億円になる(表中c-2)。労働者が失業によって奪われた賃金は、この合計10兆4956億円となる(表中C)。

この試算にあたっては、あえて所定内賃金以外の賃金、所定外賃金、一時金については加算しなかった。不況になると、一番最初に首を切られるのがパートなど非正規労働者であり、失業者のなかに占めるパートなど非正規労働者の割合が高いという主張も予想されるからである。たとえ、そうであろうとも所定内賃金だけで計算すれば、最低限どのくらい失業によって労働者の賃金が奪われたかが明らかになるだろうと考えたのである。その意味では、失業によって労働者が奪われた賃金を10兆4956億円とすることはきわめて控えめな金額といえることができるだろう。

しかし、労働者は失業すると、雇用保険を受給することになる。厚生労働省「雇用保険年報」(2000年度)によると、2000年度の雇用保険受給者数は1万676人(表中D)、雇用保険年間受給総額は2兆6520億円(表中E)になっている。その分については、失業した労働者の収入となるので、ここでは労働者が失業によって奪われた賃金から雇用保険年間受給総額を引くことにする。そうすると、完全失業者全体が失った賃金は7兆8436億円となる。

政府は昨年4月に改悪雇用保険法を施行した。非自発的失業者については雇用保険給付期間を最大330日に上乗せしたものの、自発的失業者については最大でも180日と、それまでの給付日数(最高で300日)を大幅に削減した。そのねらいが、雇用保険の財政悪化を口実にして雇用保険支給総額を削減することにあつたことは疑うことのできない事実といえる。2001年には失業者が2000年と比べてさらに増大し、しかも雇用保険支給総額が削減されていることを考えるならば、この試算は、現在と比較してきわめて控えめなものといえることができる。

7兆8436億円もの労働者の賃金が奪われていることは、失業した労働者とその家族の生活だけではなく、今日の長期化する不況の引き金となった98年医療改悪と消費税の引き上げによる9兆円増税に匹敵する、いやそれ以上のものといわなければならない。なぜなら、失業した労働者が再就職した場合には、その賃金が大幅に引き下げられるからである。日本労働研究機構「失業構造の実態調査」によれば、失業者が再就職した時の賃金は平均で離職企業の446.7万円から再就職企業では358.5万円と88万円もの減収となるとされている。厚生労働省「雇用動向調査報告」(2000年)によれば、転入職者数は347万人に上るとされている。これらの労働者が年間88万円減収となったと仮定すると、それだけでも3兆536億円にもなる。これらをあわせると、

国際・国内動向

大ざっぱに見ても10兆円以上もの収入を労働者全体として失ったと推計することができるだろう。

GNPの6割を占める個人消費の回復は、日本経済の再生にとって不可欠の課題である。しかも、失業者の増大によって社会的負担が高まることになる。雇用保険だけを見ても、1999年との比較では、1991年の失業者が136万人だったときには支給総額は1兆1139億円（表中E）にしかなかった。それが2000年に失業者が320万人に増大すると、支給総額は2兆6520億円と、1兆5381億円も増加している。健保・年金財政

も失業者の増大が大きな要因となって悪化している。小泉内閣は、これらを逆手にとって財政危機を口実にして構造改革路線を徹底するとし、雇用保険改悪や医療改悪、年金改悪を推進しようとしている。

政府・財界一体となった構造的な失業者群創出政策と対決すること、つまり、深刻な雇用・失業情勢を打開する取り組みは、小泉構造改革路線とも深く結びつく鋭い対決点となっているのである。

（しのづか ゆういち・労働ジャーナリスト）

フランス選挙結果に見る貧困の進行

布施 恵輔

「極右国民戦線（Front National）のFはファシストのF、NはナチズムのN」。フランス大統領選挙第一次投票（4月21日）の後のメーデーには、「極右国民戦線打倒」をかけた「反極右」一色となり、パリで40万人をはじめ全国で130万人が参加した。誰も予想しなかった左翼ジョスパン首相（社会党）の敗退。左翼候補が決選投票に進出できなかったのは1969年以来の出来事だった。極右国民戦線のジャン・マリー・ルペン候補の決選投票進出で、フランスは文字通り「反極右」の国民的大運動が起こった。高校生をはじめとする若者や、ワールドカップフランス代表チームキャプテンのジダン選手をはじめとするスポーツ選手や文化人の反ルペンの意思表明と、その運動はまさにフランスの民主主義の底力を見せ付けるようなものであった。決選投票は事実上の極右に対する国民投票の様相を見せ、シラク候補の得票率は、69年のポンピドー候補を上回る82.3%。第五共和制下の最高得票率は当然ともいえるものだった。

ジョスパン政権は35時間制導入で1998年時点

で12%を超える失業率を一時期は9%にまで下げ、2000年末までに23万5千人の新たな雇用を確保。ユーロ導入という課題をこなし、経済成長率でもユーロ圏全体で2.6%、ドイツが1.8%という一方で、3.1%の成長率を維持しヨーロッパ経済のけん引役としての役割を果たした。男女平等の施策でも進歩的政策で貢献した。

投票後の分析で各誌が指摘しているが、ルペン氏は従来の社会党や共産党の地盤だった地域で多くの得票を得ている。続いて6月9日に行われた国民議会選挙の第一次投票でも、極右候補に投票している階層で最大は、22%を占める労働者層であり、24歳から35歳までの層で16%の得票を得ている。ルペン候補ともう一人の極右候補メグレ氏が大統領選第一次投票で得た得票の合計547万票を、あれだけの反極右キャンペーンの中で、決選投票で552万票とわずかにだが得票を伸ばしており、フランス社会の支持基盤を確立しているといえる。フランス選挙は貧困化の進行が反映しているといわれている。

フランス社会に内包する新たな貧困問題を示